

ミニレター  
**あぜみち通信**

\* \* \* \* \*

平成19年12月1日

84号

編集・発行：愛知県農業会議

**「農地政策の展開方向」が公表されました**

農地政策の見直しを進めていた農林水産省は、10月31日の第5回「農地政策に関する有識者会議」及び11月1日の経済財政諮問会議での議論を踏まえて、11月6日若林農林水産大臣が閣議に「農地政策の展開方向〈農地に関する改革案と工程表〉」を報告し了承されたとして公表しました。

農林水産省は、中長期的には世界的に食料需給のひっ迫が見込まれる中、国民に食料を供給するための基礎的な生産要素であるとともに農業者にとって極めて重要な経営基盤である農地について、耕作放棄が増大するなど多くの課題を抱えているとして、その有効利用を促進するため、「農地は農業資源として有効に利用されなければならない」という理念を明確にし、現場の実態を踏まえつつ農地政策の改革を具体化していくため、遅くとも平成21年度中に新たな仕組みとしてスタートさせるとしています。

主な内容は以下の通りであり、これに対する市町村農業委員会の意見集約を別途実施しますが、詳しくは農林水産省ホームページをご覧ください。

- 1 農地情報のデータベース化
- 2 耕作放棄地の解消に向けたきめ細やかな取組の実施
- 3 優良農地の確保対策の充実・強化
- 4 農地の面的集積を促進する仕組みの全国展開
- 5 所有から利用への転換による農地の有効利用の促進

農水省ホームページ： <http://www.maff.go.jp/j/press/keiei/koukai/pdf/071106-01.pdf>

**中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が開催されました**

全国農業委員会職員協議会と愛知県農業委員会事務研究会との共催による、中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が、11月6日・7日にわたって開催され、東海・近畿ブロックの9府県からの64名と県内から48名が参加し、全国農業会議所農地・組織対策部長の清野英二氏の「農業委員会組織を巡る動き」についての情勢報告に続いて、3県からの事例報告とこれをもとにしたパネルディスカッションが行われました。

三重県四日市市農業委員会からは、担い手の確保と経営支援への取り組みについて、市単独事業「農業再生事業」（平成16～18年度）の概要及び成果とその実

績検討に基づいた新規事業「アグリクリエイター創生事業」の紹介がありました。

兵庫県加西市農業委員会からは、優良農地の保全・確保について、農地パトロールとその結果に基づき警察及び行政（農地・環境）との連携に依って無断転用を解消した事例が紹介されました。

また、滋賀県大津市農業委員会から農政・情報活動及び日常活動の活性化について、農業委員会内の「食農プロジェクトチーム」の地元産米の消費拡大、環境に優しい農産物の提供（地産地消）、子供たちへの食農教育などの取り組みが紹介されました。

二日目は、農地政策の見直しについての情勢報告の後、全国農業会議所専門相談員の渡辺章氏の「不在村地主に焦点を当てた農地の有効利用対策」と題しての講演がありました。

研究会資料に若干の残部がありますので、都合でご出席頂けなかった農業委員会事務局職員さんでご希望の方は、事務研究会担当までお申し出ください。

来年は、和歌山市において11月中旬に開催されることとなっています。

### 「愛知県市部農業委員会会長会秋季定例総会」が開催されました

愛知県市部農業委員会会長会の平成19年度秋季定例総会が、11月8日豊明市において開催されました。

碧南市の禰亘田会長からの「新規参入の取扱い事例について」の質問に対し、知多市、豊橋市及び田原市農業委員会から処理実態の報告（何れも、経験又は研修を重視している）及び県農業振興課担当者からの「実績と計画が必要、事業計画は十分な聞き取りを」との注意点の説明がありました。

続いて、情報提供として東京都農業会議事務局長の原修吉氏から「農業体験農園の仕組みとポイント」について説明がありました。

今回は、平成20年5月14日、日進市で開催されることを決定し、会議終了後は豊明市堆肥センター及び愛知豊明花き市場を見学しました。

（「農業体験農園の仕組みとポイント」については、あぜ道通信79号（7月1日）に紹介しております。）

### 愛知県担い手育成総合支援協議会研修会を開催

愛知県担い手育成総合支援協議会は、11月16日農業大学校で実施された農業経営士・青年農業士・農村生活アドバイザー認定式にあわせて、全国農業会議所の研修会講師などを務められている、中京大学大学院教授の日比野省三氏を講師にお願いして、認定農業者及び認定志向農業者等育成確保研修会を開催しました。

この日、新たに認定を受けた農業経営士62名、青年農業士52名、農村生活アドバイザー32名と、関係団体・機関の関係者など約200名を前にして、「農業者のためのブレイクスル-思考～過去の延長線上に未来はなし……飛び出せ農業!!～」と題して、一時間半熱を籠めて語って頂きました。

講演の要点は、「とびだせ農業～現状を打破する『ブレイクスルー思考』～入門編」として、全国農業会議所から出版されています。

### **経営管理能力向上研修を開催しています**

愛知県担い手育成総合支援協議会では、担い手育成アクションサポート事業の一環として、経営管理能力向上研修会を開催しています。

これまで、11月13日の田原市を皮切りに7カ所で開催しました。今後も、常滑市(12/5)、一宮市・愛西市(12/11)、西尾市(1/15)、豊田市(1/16)、碧南市(1/22)、豊川市(1/24)で開催を予定していますので、認定農業者の皆さんの積極的な参加をお願いします。

### **都道府県農業会議事務局長会議が開催されました**

11月8日参議院議員会館において都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

会議では、11月6日に公表された「農地政策の展開方向」の公表至るまでの経過報告と今後の対応方針、11月28日の全国農業委員会会長代表者集会の進め方等について協議が行われました。

### **農業委員会活動評価検討会を開催**

愛知県農業会議では11月14日白壁庁舎において、今年度第1回の農業委員会活動評価検討会を開催しました。

平成16年度に開始したこの事業ではこれまで10市町の農業委員会を対象に、活動状況の再点検と今後の展開についてアドバイスを行い、年間活動計画の策定と明示、農地パトロールの強化や農業委員会だよりの創刊など、多くの成果を上げてきました。

今年度は、名古屋市、知多市及び愛西市農業委員会を対象委員会として実施することになり、各農業委員会から事務局体制、農地の利用集積促進の取り組み、遊休農地の発生防止・解消に向けた取り組み、担い手の育成・確保に向けた取り組み及び特徴的な活動を報告し、相互に質問や意見交換を中心として検討を行いました。

生産緑地の多い名古屋市、不在地主が増加している知多市、平地農村地帯で主業農家の多い愛西市と問題点は様々でしたが、今後、検討委員からの意見等を参考に各農業委員会で活動計画の再点検などを行い、第2回の検討会に臨むとともに、来年度以降の活動につなげて頂くこととしています。

昨年度の結果などは、19年3月発行の「農業委員会活動強化対策事業関係資料」に取りまとめ、各農業委員会ははじめ関係機関にお届けしてあります。

### **女性農業委員研修会を開催**

愛知県農業会議では、11月15日名古屋駅前の名古屋ダイヤビルで、本年度第1回の女性農業委員研修会を開催しました。

研修会は、全国農業新聞にも執筆しておられる農業ジャーナリストの青山浩子さんの「見つめよう食と農のつながり」と題しての講演及び農林水産部農業経営課の鬼頭すみ江主任専門員の情勢報告「男女共同参画の現状と第20回農業委員統一選挙に向けた女性農業委員登用への取り組み」の後、7～8人ずつのグループに分かれてのバズセッション討議を行いました。

青山さんの講演は、消費者の食に対する意識と行動のギャップ、農産物を光り輝

くものとするための事例等を紹介した後、「消費者視点の商品開発、女性・高齢者の活用、垣根を越えた連携、プロデュース能力のある人材養成」など、食と農のマーケットを拡大するための方向を示されました。

バズセッションでは、「農業委員としての取り組みの現状と課題」、「次期統一選挙に向けた取り組み」についてフリーな意見交換を行い、各グループから、「女性農業委員は数が少ないので」Aやアドバイザーなど他の団体と連携して成果をPRすることが必要」、「女性の視点で子育て、食育に伝道者の役割を果たすべき」、「女性農業委員拡大には現役女性委員の積極的な行動が必要」、「選挙で出るのは難しいので選任を得られるような行動が必要」などの発表がありました。

鬼頭主任専門員から、「共同参画によって地域は活性化しており、耕作放棄地の解消にも積極的に関わっている。農業委員全体の数が削減されつつある中で、女性委員を増やすのは容易ではないが、『農業委員会長を動かす』、『推薦を受けたら遠慮はしない』が大切。」との取りまとめを受け研修会を終えました。

### 常任議員会議（11月）の審議状況

農地法に係る知事諮問案件等を審議するための常任議員会議が11月14日開催され、農地法第4条に基づく転用事案39件16,427平方メートル、及び第5条に基づく転用事案316件292,157平方メートルについて審議し、原案通りで了とすることが議決されました。

審議終了後は、農地政策の見直しの経過や農林水産省公表の「農地政策の展開方向」などについて情報提供を行うとともに、全国農業新聞の購読者数増減状況など情勢報告を行いました。

### あいちアグリアワード表彰式が開催されました

財団法人愛知県農業振興基金は、11月26日第2回あいちアグリアワード表彰式を行い、4氏が受賞されました。

担い手育成部門の鈴木正親氏（幸田町・前安城農林高等学校長）は、全国農業会議所が推進している「農業技術検定制度」の元となる「ミニマムエッセンシャルズ」の編集員として活躍された他、県立農大や農協組織との連携によって若い担い手育成に多くの功績を上げられ、現在は農業大学校教育部農学科で学生の指導に当たっておられ、「野性味溢れる若者を育てたい。」と受賞の喜びを語られました。

技術改善部門の加藤芳郎氏（愛西市・トマト農家）は、海洋深層水を利用した「高糖度トマト」の栽培技術を確立し、周辺にも普及するなど海部地域の水耕トマトの中心的存在で、「今後も技術改良を重ねて消費者に喜ばれるトマト作りに励みたい。」と語られました。

農業・農村部門は2人が受賞され、大石志奈子氏（豊田市・生活改善グループ）は、昭和61年に当時の稲武町大野瀬に生活改善グループの農産加工組合を立ち上げ、これまでに13品目の加工品を開発して地域の活性化に貢献するほか、都市との交流や地元小学生への食育でも活躍しておられ、「最近加入した若いグループ員を成長させるため、今少し『姑根性を発揮して』、お客様に喜ばれることに喜びを感じる活動を確固たるものにしたい。」と意欲を燃やしておられました。

また、岡本勝氏（田原市・前あいちみなみ農協組合長・前県花き連会長）は、先

進的な農業を営まれる傍ら、職員あるいは役員として農協活動に関わり、渥美の花き園芸を菊主体からカーネーション・ばらも含めた総合産地に育てた他、環境整備にも情熱と粘り腰で取り組まれ、日本一の農業生産を誇る田原市の農業を確立されるとともに、県の花き連会長としても活躍され、「70歳を超えたが、親子三代渥美農高にお世話になっている。受賞をバネにもう一働き地域のために頑張りたい。」と意気軒昂に語られました。

この表彰事業は来年度も行われます。各市町村農業委員会事務局から、担い手育成又は農村活性化に功績のあった農業委員さんを推薦されるよう、お願いします。

### **農業者年金加入推進セミナーが開催されました**

平成19年度農業者年金加入推進セミナーが、11月27日、東京都内で開催され、本県からは14名が参加しました。

セミナーでは、認定農業者並びにその配偶者及び後継者をリストアップして農協職員と農業委員が推進に巡回して大きな成果を上げた福島県郡山市農業委員会、老後の生活安定と担い手のお嫁さん確保に不可欠とPRして加入促進を進めている静岡県浜松市引佐農業委員会、農業委員・JA職員・受給者協議会役員・農業委員会事務局職員の4者連携で農閑期の徹底推進を展開し成果を上げている熊本市農業委員会からの事例発表がありました。

セミナーでは、加入促進活動を一層強化しよう、組織活動強化のため「3つの運動（農業者年金制度を守り育てる、新しいなかまづくり、「のうねん倶楽部の輪」拡大）」に積極的に取り組もう、市町村等との連携のもと組織活動を強化しよう、3点を確認する申し合わせ決議も行われました。

何れの発表事例でも、「農業委員がしっかり勉強して推進すれば本当に制度が必要な担い手に浸透する。」、「新しい制度では女性への加入推進が必要。」、「農家は皆老後の生活に不安を持っている。」こと等が強調されていました。

### **全国農業委員会会長代表者集会在開催されました**

平成19年度の全国農業委員会会長代表者集会は、全国から1,200名が参加して11月28日東京の九段会館で開催され、本県からは各支部長さんと事務局など14名が参加しました。

大会では、自民党の農地政策検討スタディチームの座長を務められた、近藤基彦農林部会長からの「農地政策の見直しの概要と今後の方向」について基調報告及び地域農業の構造改革推進に向けた農業委員会活動・取り組みについての事例発表の後、要請決議と申し合わせ決議が行われました。

要請決議では、関係予算の確保に関する重点要請、農地政策の見直しに関する要請、WTO農業交渉等に関する要請が行われました。

また、「農地と担い手を守り活かす運動」を検証して新たな運動を展開し、遊休農地の発生防止・解消、認定農業者の確保・育成と面的利用集積の推進などに取り組むとともに、「情報活動」を強化することが決議されました。

要請決議の内容は、出席された支部長さんが手分けして、地元選出の国会議員を回って伝え、協力を要請してまいりました。

## 愛花協だより（知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈）

東浦町 山下 英二さん・美幸さん（11月6日挙式）  
豊橋市 高柳 洋文さん・賀美さん（11月11日挙式）  
豊橋市 岩瀬 守雄さん・恵美さん（11月17日挙式）  
豊橋市 朝倉 由泰さん・美香さん（11月25日挙式）

ご結婚おめでとうございます。一層のご活躍とご多幸を祈ります。

## 今後の主な行事予定

- 12月12日 稲作経営者会議理事会及び東海農政局との意見交換会（中区）
- 12月13日 愛知県経営構造対策推進協議会コンダクター会議（白壁庁舎）
- 12月17日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 12月18日 耕作放棄地・不在村地主対策検討会（新城市）
- 12月18日 愛知県水田農業構造改革推進会議（中区）
- 12月19日 全国農業新聞重点普及拡大農業委員会担当者会議（中区）
- 12月20日 愛知県担い手育成総合支援協議会幹事会・  
アクションサポートチーム会議（白壁庁舎）
- 12月21日 第57回愛知県農林畜産物品評会表彰式（熱田区）

## あとがき

農地制度のあり方を検討していた農林水産省は、11月6日、「農地政策の展開方向について」を公表しました。

これによると、「農地は、食料供給のための基礎的な生産要素であり、中長期的な食料需給見込みや国内での耕作放棄地の増大等に鑑み、『農地は農業資源として有効に利用さねばならない』という理念を明確にした上で、現場の実態を踏まえつつ農地政策の改革を進めて行く」としています。

農地法が制定されてから55年、「農地はその耕作者みずからが所有することを最も適当である」との理念のもと、耕作者の農地取得とその権利保護を支えて来ました。この、「耕作者主義」は、古く聖武天皇の時代の、「墾田永世私財法（墾田永世私有法とも称される）天平15年（743）」にも見られるもので、これに先立つ養老7年（723）の「三世一身の法」によって認められた新規開田の所有が三世に限定されて適正な管理に意欲が沸かないとの理由から設けられた制度とされています。

奈良時代でも、20年を経ずして制度改正を行い、農地の生産力を高め食料を確保しようとした政策課題は、やはり民生安定と租税確保であったかと思えます。

生前一括贈与制度や農業委員会による農地管理などによって、農地の分散・転用防止を図ってきましたが、経済のグローバル化の中で耕作者の生計が成り立たないのでは、農地を適正に維持・管理していくことは不可能です。

墾田永世私財法が開田を促進し食料の安定供給に貢献した反面、荘園の発生をもたらして朝廷への税収が減少したように、どのような制度も予期せざる展開を見せるものです。有効利用を促進するための制度改正が農地の減少に繋がらないよう、現場の実態をよく反映し十分な議論の上での改革を希うものです。